

Front Line

Front Line（フロントライン）とは「最前線」という意味です。相双地区は東日本大震災・原発事故の被災地であり、日本の雇用の最前線であることから、その状況をわかりやすく伝える情報誌として、このような名称としました。

ハローワークは正社員の雇用を推進しています

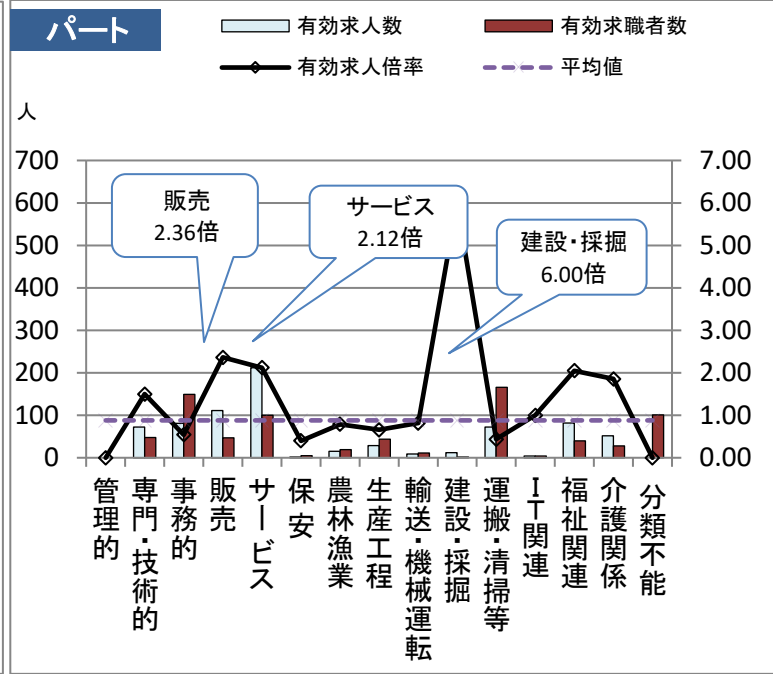
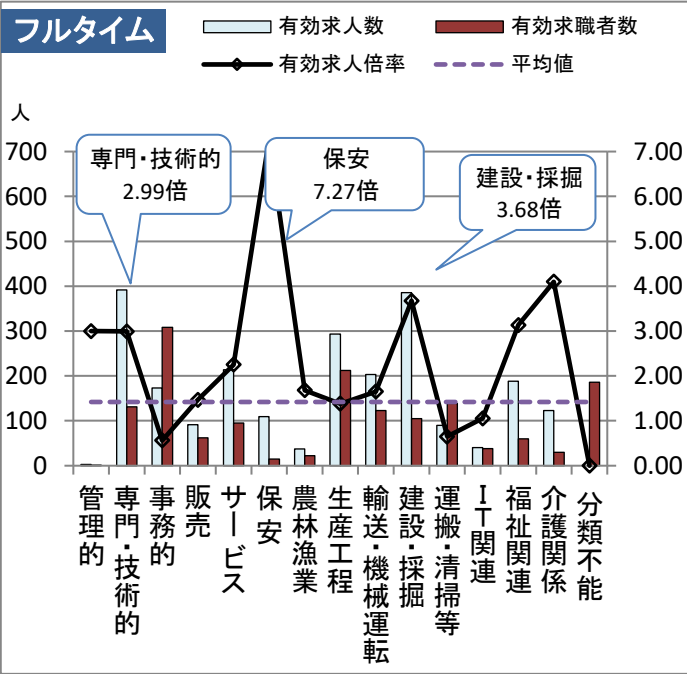
正社員での雇用は、中長期的な視点での人材育成、技術の伝承が行いやすく、顧客との関係や企業イメージの向上につながるというメリットもあります。正社員雇用についてご検討ください。

＜最新の雇用失業情勢データ＞

令和 7 年 7 月分

有効求人倍率 相双地区 1.30 倍（前月比 +0.01 ポイント）

（新規求人倍率 相双地区 2.35 倍（前月比 +0.38 ポイント）



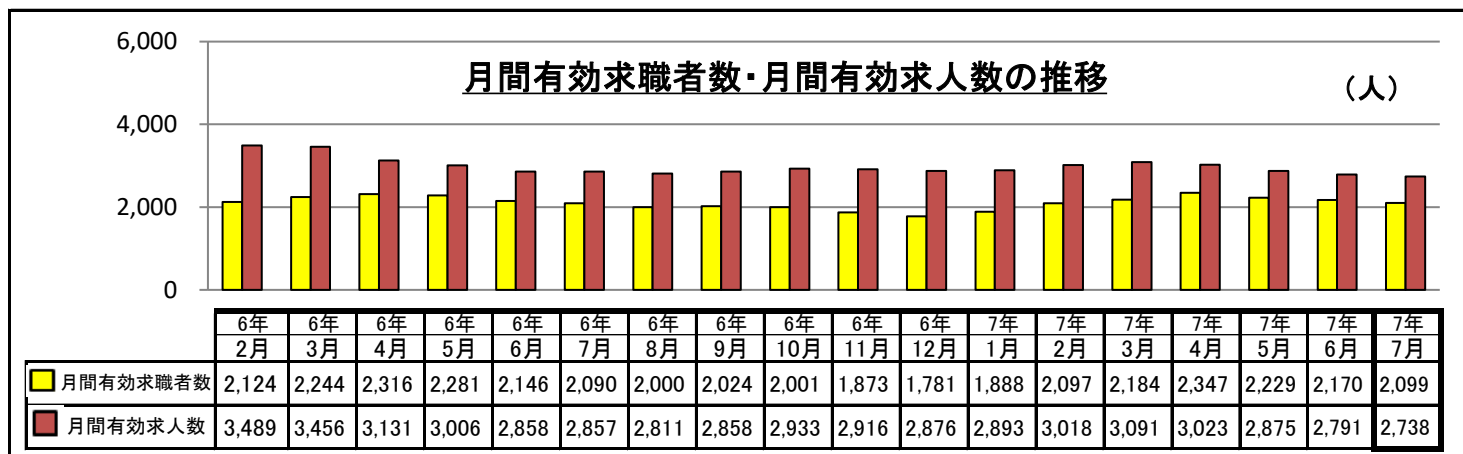
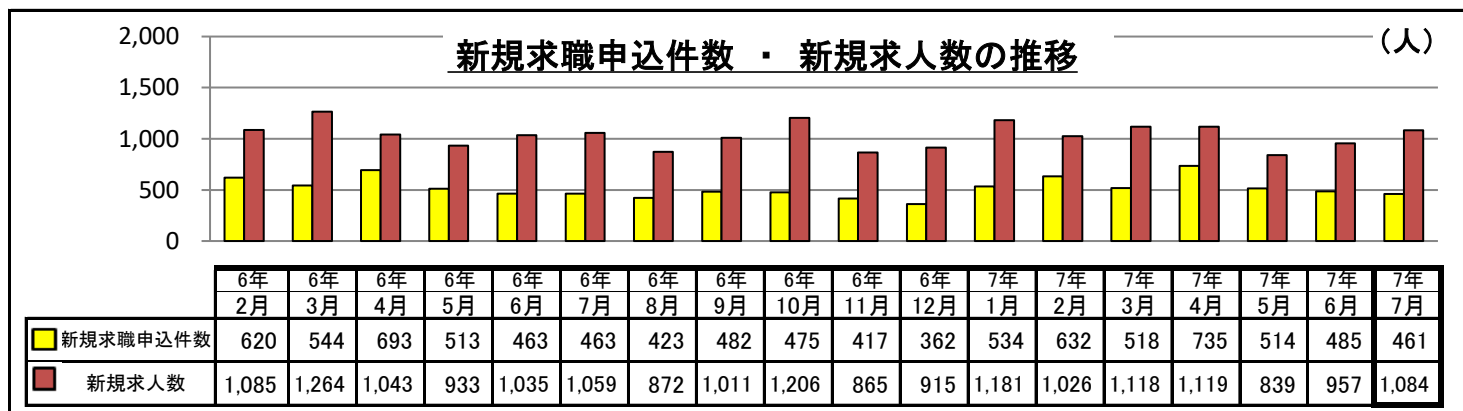
職業別賃金情報 及び 職業別バランスシート（臨時求人を除く）

職業計	フルタイム		パートタイム		有効求人人数		有効求職者数		有効求人倍率	
	新規求人 平均賃金 【千円】	新規求職 希望賃金 【千円】	新規求人 平均賃金 【十円】	新規求職 希望賃金 【十円】	フルタイム 【人】	パートタイム 【人】	フルタイム 【人】	パートタイム 【人】	フルタイム 【人】	パートタイム 【人】
職業計	244	215	113	99	1,991	615	1,399	692	1.42	0.89
A 管理的	215	0	0	0	3	0	1	0	3.00	-
B 専門・技術的	270	257	133	125	392	72	131	48	2.99	1.50
建築・土木技術者	300	250	107	0	140	6	19	1	7.37	6.00
看護師等	249	228	145	100	54	28	22	12	2.45	2.33
C 事務的	224	194	115	99	173	81	308	149	0.56	0.54
D 販売	255	218	101	97	91	111	62	47	1.47	2.36
商品販売	229	193	101	97	29	100	45	46	0.64	2.17
営業	262	270	0	0	61	11	17	1	3.59	11.00
E サービス	218	195	115	99	214	212	95	100	2.25	2.12
飲食物調理	223	216	109	98	34	47	30	38	1.13	1.24
接客・給仕	214	192	115	98	33	66	21	18	1.57	3.67
F 保安	214	200	0	100	109	2	15	5	7.27	0.40
G 農林漁業	246	177	109	105	37	15	22	19	1.68	0.79
H 生産工程	228	195	104	100	293	29	212	44	1.38	0.66
I 輸送・機械運転	267	249	99	99	203	9	123	11	1.65	0.82
自動車運転等	258	244	99	100	104	9	81	8	1.28	1.13
建設機械運転等	281	270	0	98	96	0	35	3	2.74	0.00
J 建設・採掘	273	250	124	120	386	12	105	2	3.68	6.00
K 運搬・清掃・包装等	215	199	107	99	90	72	139	166	0.65	0.43
(IT関連)	200	233	114	0	40	4	38	4	1.05	1.00
(福祉関連)	224	210	123	103	188	82	60	40	3.13	2.05
〈うち介護関係〉	215	183	112	104	123	52	30	28	4.10	1.86
分類不能	0	220	0	96	0	0	186	101	0.00	0.00

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

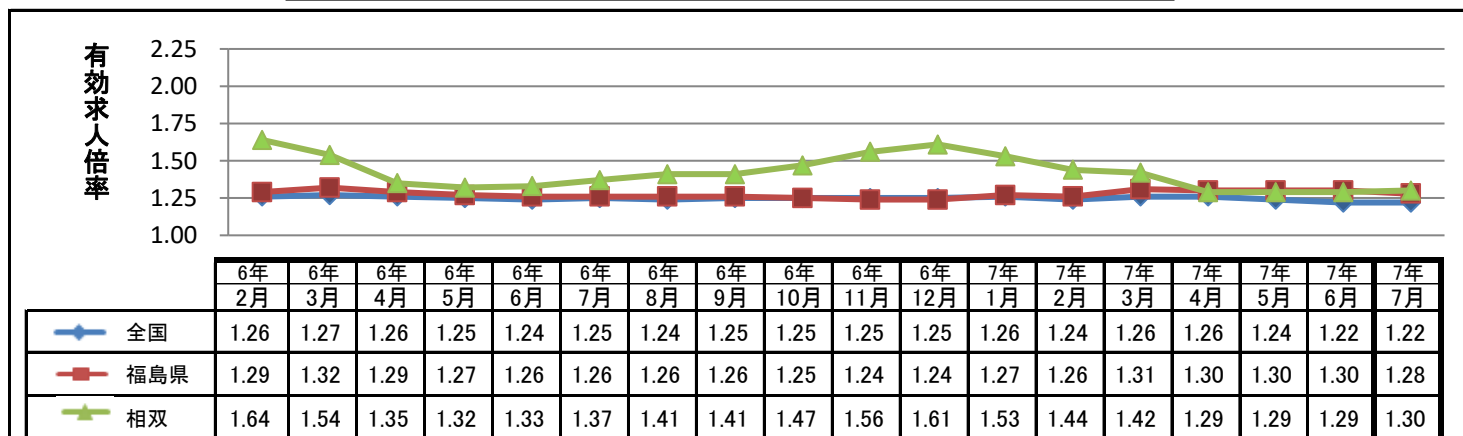
（紹介月報（様式4号））

管内の求人・求職者数の推移



職業紹介状況報告(様式1号)より集計

全国・福島県・相双の有効求人倍率の推移



<最新の雇用失業情勢データ>

令和 7 年 7 月分

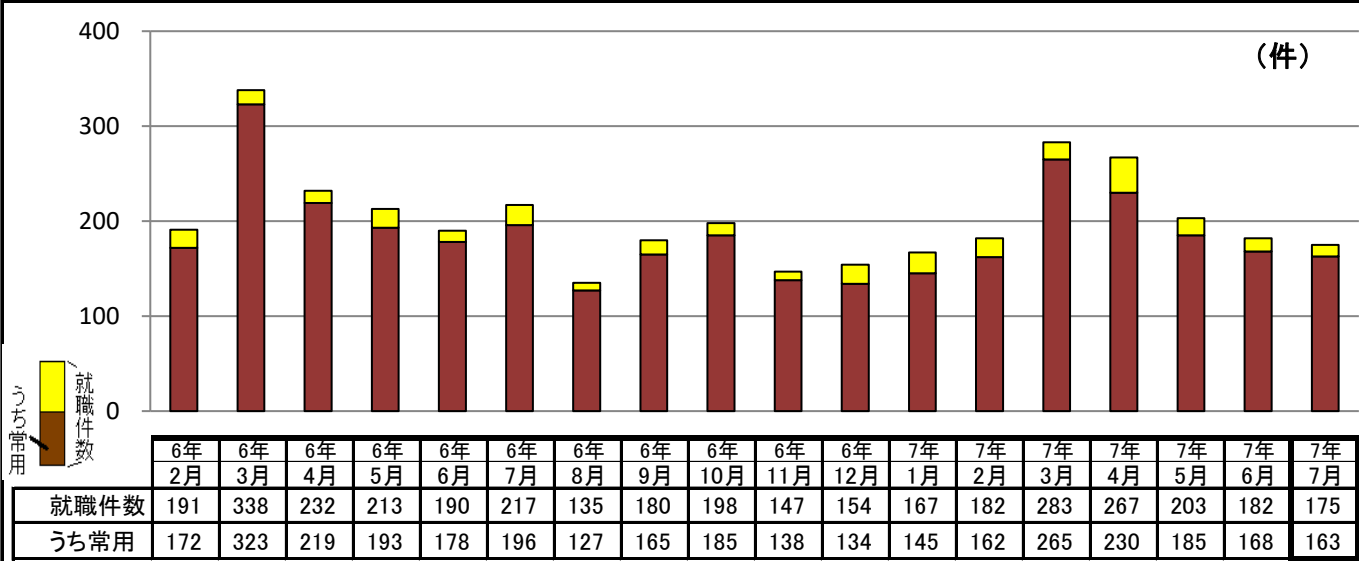
有効求人倍率	相双地区	1.30 倍	(前月比 +0.01 ポイント)
	全国	1.22 倍	(前月比 0.00 ポイント)
	福島県	1.28 倍	(前月比 -0.02 ポイント)

(注) 全国及び福島県の月間有効求人倍率は季節調整値、相双は原数値となる。(福島労働局公表)
季節調整値は毎年1回(1月データ公表時)、過去にさかのぼって見直しが行われる。

完全失業率	全国	2.3 %	(前月比 -0.2 ポイント)
完全失業者数	全国	164 万人	(前月比 -8 万人)

完全失業率・完全失業者数は季節調整値となる。出典は総務省統計局「労働力調査」

管内の月別就職件数の推移



年代別有効求職者 分布状況

年齢	有効 常用求職者数（パートを含む 常用のみ）						
	当月			前月			対 前 月 比
	当月	前年同月	対前年同月	当月	前年同月	対前年同月	
	R07年07月	R06年07月	増 減	R07年06月	R06年06月	増 減	
合計	2,091人	2,080人	11人	2,162人	2,138人	24人	▲ 71人
全体に対する割合	100%	100%		100%	100%		
～ 19歳	19人	19人	0人	22人	20人	2人	▲ 3人
	0.9%	0.9%	0.0%	1.0%	0.9%	10.0%	▲ 13.6%
20 ～ 29歳	312人	302人	10人	309人	326人	▲ 17人	3人
	14.9%	14.5%	3.3%	14.3%	15.2%	▲ 5.2%	1.0%
30 ～ 39歳	316人	329人	▲ 13人	339人	338人	1人	▲ 23人
	15.1%	15.8%	▲ 4.0%	15.7%	15.8%	0.3%	▲ 6.8%
40 ～ 49歳	389人	374人	15人	424人	395人	29人	▲ 35人
	18.6%	18.0%	4.0%	19.6%	18.5%	7.3%	▲ 8.3%
50 ～ 59歳	485人	477人	8人	470人	473人	▲ 3人	15人
	23.2%	22.9%	1.7%	21.7%	22.1%	▲ 0.6%	3.2%
60歳 ～	570人	579人	▲ 9人	598人	586人	12人	▲ 28人
	27.3%	27.8%	▲ 1.6%	27.7%	27.4%	2.0%	▲ 4.7%

(紹介月報(様式7号))

管内の雇用保険業務取扱状況 令和7年7月分

	計	男	女
適用事業所数	3,097	－	－
被保険者数	36,739	23,515	13,224
資格取得者数	557	335	222
資格喪失者数	522	351	171
受給資格決定件数	87	48	39
受給者実人員	478	206	272
支給金額(千円)	66,822	30,504	36,318
再就職手当支給人員	47	30	17
再就職手当支給金額(千円)	22,223	17,238	4,984



福島労働局職業安定部・ハローワーク 公式マスコットキャラクター「福まる」

※支給金額は千円未満を切り捨てています。このため本月計とは一致しないことがあります。

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで 重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会 などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに 認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による 融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。 詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における 優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf

